

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県水産公社			電話番号	098-992-3511
所在地	糸満市西崎町1丁目4番地の11				
代表者職氏名	理事長 金城明律	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	水産課			電話番号	098-866-2300

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年1月9日
設立経緯	<p>本県は、四面を海に囲まれ、南方漁場に近接するなど漁業にとって有利な地理的・自然的特異性を有している。このような特性を活用し、本県の水産業の振興を促進するため、沖縄振興開発計画において、「広く県外船をも対象とした開発前進及び中継基地」として糸満漁港北地区の整備が進められている。</p> <p>また、同計画において当地区は、本県水産業の振興を図るための先導的役割を漁港として、さらに、水産物流通加工の拠点漁港として位置づけられ、背後地には、糸満市により水産加工団地用地も造成されている。</p> <p>このような状況の下、水産物の流通条件を整備し、水揚げの増大を促進するとともに、背後の水産加工団地への企業誘致を積極的に推進することにより、本県水産業及び関連企業の健全な発展を図るため、昭和56年1月9日に、県、糸満市及び漁業団体等により財団法人沖縄県水産公社が設立された。</p>
設立目的	水産公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図ることにより、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<p>A. 継続事業(公益事業)</p> <p>①市場事業 糸満漁協の卸売市場としての利用及び地区外、県外漁船の水揚げを行うための施設を整備し利用に供している。また、沖縄県から糸満漁港管理運営事務所の管理を受託している。</p> <p>②漁港管理事業 沖縄県から、糸満漁港北地区についての漁港内の巡回、清掃業務や漁港使用届とりまとめ事務を受託している。</p> <p>B. 漁船補給事業(収益事業)</p> <p>漁港を利用する船舶及び関係者に対して下記の事業を実施している。</p> <p>①給水事業 漁船及び水揚げされた水産物に対して鮮度保持目的の氷を供給している。</p> <p>②給油事業 漁船の燃料を供給している。</p> <p>③冷凍冷蔵保管事業 漁業用餌料の保管、水揚物の保管を営業倉庫として実施している。</p> <p>④給水事業 漁船等に上水を提供している。</p> <p>⑤自動販売機等事業 施設内に清涼飲料水等の自動販売機を設置して漁港利用者に供給している。</p>

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	農林水産部農漁村基盤統括官	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	6人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等		
				県OB	0人		1					
				その他	0人		2				有無	無
			非常勤	県職員	0人		3				区分	
				その他	2人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	8人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	6人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	7人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	6人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	0
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		23,512,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	23,511,000	78%
2	糸満市	4,701,000	16%
3	沖縄県漁業協同組合連合	471,000	2%
4	沖縄県信用漁業協同組合連合	471,000	2%
5	糸満漁業協同組合	282,000	1%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	18025800	19291648	18948992
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	18,025,800	19,291,648	18,948,992
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

平成 28 年度

事業報告書及び決算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 沖縄県水産公社

目 次

事 業 報 告 書	-----	1
事 業 実 績 一 覧 表	-----	8
財 務 諸 表		
貸 借 対 照 表	-----	9
貸 借 対 照 表 内 訳 表	-----	10
正 味 財 産 増 減 計 算 書	-----	11
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	-----	13
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	-----	15
財 産 目 録	-----	17
収 支 計 算 書	-----	18
監 査 報 告 書	-----	21

平成28年度事業報告書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 事業の概要

平成28年度の本県漁業生産は、主要生産物のうちモズクとソデイカの生産量は比較的順調であり、価格も好調に推移した。沖合域のマグロ延縄漁業は、日台漁業取り決め事項の変更協議を継続しているが、日本側の意向は十分に反映されず、台湾漁船とのトラブルを恐れた県内、県外漁船が、沖縄近海特に久米島西方海域を敬遠したこともあって水揚量が減少した。魚価は、国内景気回復の期待及び品薄感もあって、比較的高値で推移した。

一方、原油価格は高値時の半額程度で推移しており、燃油価格も比較的安定している。しかし、魚類資源量の減少や秋以降に集中して来襲した台風等により、漁船漁業の生産量は低位で推移しており、漁業経営は厳しい状況にある。

沿岸域のマグロ一本釣漁業は集魚灯や鮮度保持技術の普及により、良質キハダの安定した生産を続けているが、延縄を含めたマグロ漁業全体としては生産量が減少しており、燃油価格が安定傾向にあるものの、厳しい経営状態が継続している。28年秋以降のソデイカ漁は、全国的なイカ類不足の影響で、昨年来の高値で推移したことから生産量増大も期待されたが、天候不順もあり29年3月末現在、前年同期の80%と大きく減少している。

このような状況のもと、糸満漁港の水揚げ利用については、パヤオ漁業及びソデイカ漁業は比較的順調であったが、マグロ延縄漁船の利用は低調となった。経済事業の収入金額は46,326千円で、対当初計画比93%、対前年度比は92%の実績となった。

事業収益と受託収益の合計は65,275千円となり、対当初計画比92%、対前年度実績比93%となった。当期経常収益額は、76,097千円となり、対当初計画比97%となった。

支出については、各種経費の節減に努めた結果、当期経常費用額は94,972千円となり、当初予算に対する執行率は95%となり、不用額は5,235千円となった。

この結果、当期経常増減額は、当初計画の△21,354千円が△18,875千円となった。期末正味財産額は、前期末より23,390千円減額して196,908千円となった。依然として、当公社の経営は極めて厳しい状態が継続している。

当公社卸売市場の再開については、県は、糸満漁港に新たに設置する高度衛生管理型市場施設の基本設計を作成したので、周辺施設の検討を行い平成29年度の実施設計予算を確保する予定であったが、那覇市及び泊漁港利用生産者等が現行方針に異論があるとしたため1年延期し、30年度の予算獲得に向け調整を行うこととしている。当公社も引き続き関係機関との調整を行った。

また、当公社の給油施設を早急に県漁連に無償譲渡する方向で調整中である。冷凍冷蔵庫は一部冷凍機器の改修を行った。各種施設の老朽化が進み、新たな施設設置が急務となってきていることから、引き続き関係機関との調整を行った。

2 事業実績

(1) 公益事業 (継続事業)

1) 市場事業(継1)

前年度に引き続き、糸満漁協の卸売市場 (その他の卸売市場) としての利用及びマグロ漁船、ソデイカ漁船等による荷捌場としての利用に供した。

糸満漁協卸売市場としての利用収入については、ほぼ前年度並みに推移したが、後期のソデイカ漁が不調であることから、当初計画達成率は91%、対前年度比も90%となった。

荷捌利用収入については、日台漁業取り決めの影響等で県外マグロ漁船が減少しているが、地区外ソデイカ漁船が好調だったこと等により当初計画達成率は104%、対前年度比も104%となった。

また、糸満漁港管理運営事務所の管理受託について、当初計画どおり県と委託契約を締結して実施した。

この結果、市場事業収入の当初計画達成率は98%、対前年度比は96%となった。

単位；トン、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
糸満漁協市場利用	982	5,303	1,075	5,814	1,091	5,894
荷捌利用	1,068	5,769	1,030	5,527	1,032	5,653
水揚利用小計	2,050	11,072	2,105	11,341	2,123	11,547
事務所管理受託事業	—	948	—	961	—	930
合 計	2,050	12,020	2,105	12,302	2,123	12,477
対当初計画 ①-②	-55	-282	対前年度実績①-③	-73	-457	
同上 ①/②×100%	97%	98%	同上 ①/③×100%	97%	96%	

2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届出及び使用料とりまとめ事務委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、ゴミ処理量が増加した一方、草刈り回数を減少したこと等により年度途中で契約改定を行ったため、当初計画達成率は88%となった。

使用届等事務受託事業収入は、那覇空港増設工事の開始に伴って作業船の利用が継続したが、台風の襲来数の減少の影響もあり当初計画達成率は88%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の当初計画達成率は88%、対前年度比は98%となった。

単位；トン、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
巡回清掃受託収入	—	9,489	—	10,800	—	8,681
使用届等事務受託収入	—	8,512	—	9,700	—	9,681
合 計	—	18,001	—	20,500	—	18,362
対当初計画 ①-②		-2,499	対前年度実績①-③		-361	
同上 ①/②×100%	—	88%	同上 ①/③×100%	—	98%	

(2) その他の事業（収益事業）

1) 給氷事業

前年度に引き続き、民間製氷会社との給氷業務代行契約により実施した。

本年度は、県外マグロ漁船の利用は減少したが、沿岸マグロ漁の好調及びソデイカ漁場が遠方化したことにより、給氷量は当初計画の微増となった。この結果、収入金額の当初計画達成率は104%となり、対前年度比は102%となった。

なお、供給元であった琉球大洋(株)が製氷業務を廃止したため、平成28年6月以降は(株)リウスイ1社からの供給となっている。

単位；トン、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 氷 事 業	1,827	10,962	1,760	10,534	1,784	10,704
対当初計画 ①-②	+67	+428	対前年度実績①-③	+43	+258	
同上 ①/②×100%	104%	104%	同上 ①/③×100%	102%	102%	

2) 給油事業

前年度に引き続き、県漁連と給油業務代行契約を締結して実施した。

本年度は、世界的な供給過剰感により燃油価格は昨年からの低下傾向が継続した。このため高値の在庫を処分するため手数料価格を割り引いて事業を実施した。マグロ漁船の入港減少及び民間業者の売り込み激化があったものの、取扱量は当初計画どおりの実績となった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は100%、対前年度実績は96%となった。

単位：k1、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給油事業	2,815	8,073	2,789	8,072	2,874	8,377
対当初計画 ①-②	+26	+1	対前年度実績①-③		-59	-304
同上 ①/②×100%	101%	100%	同上 ①/③×100%		98%	96%

3) 冷凍冷蔵保管事業

前年度に引き続き、利用漁船に供給する餌料及びソデイカ等加工原魚を中心に取り扱い続けた。休止していた1室の冷凍機を、公益財団法人沖縄県漁業振興基金の助成を得て改善したが、年度末に他の1室の機械が不調となっているため、抜本的な対策が必要となっている。

保管部門では、マグロ漁船の減少で餌料扱いが大きく減少し、ソデイカの入庫も十分に対応できなかったため、収入金額は当初計画を達成できなかった。

荷役部門でも、同様に収入金額は当初計画を達成できなかった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は保管部門が75%、荷役部門で60%、合計で72%となり、対前年度比では保管部門で76%、荷役部門で60%、合計で72%となった。

単位：トン、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
保管部門	2,233	7,272	3,053	9,649	3,028	9,568
荷役部門	640	1,935	1,260	3,218	1,256	3,199
合 計	—	9,207	—	12,867	—	12,767
対当初計画 ①-②	—	-3,660	対前年度実績①-③		—	-3,560
同上 ①/②×100%	—	72%	同上 ①/③×100%		—	72%

4) 給水事業

前年度に引き続き、利用漁船等に対して水道水を供給した。

漁船利用は減少したが、作業船利用が増加したため、ほぼ計画どおりの実績となった。

収入金額は、当初計画達成率103%となり、対前年度実績では99%となった。

単位：トン、千円

区 分	28年度実績 ①		28年度当初計画 ②		27年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給水事業	9,041	6,050	8,888	5,853	9,224	6,133
対当初計画 ①-②	+153	+197	対前年度実績①-③		-183	-83
同上 ①/②×100%	102%	103%	同上 ①/③×100%		98%	99%

3 施設設置

新規給油施設は、沖縄県漁業協同組合連合会が事業主体となって行うこととなった。これと連動して、既存施設を当該連合会へ無償譲渡する計画である。

冷凍庫の新規冷凍機の導入は、公益財団法人沖縄県漁業振興基金の目詰まり解消プランによる助成(事業費の50%)を受けて実施した。

単位：千円

	項 目	事業内容	事業費	うち補助等	備 考
計	給油施設	タンク160k1等	108,000	83,333	
	機械装置	冷凍機一式	5,400	4,166	
	計	—	113,400	87,499	
実	給油施設	中止	0	0	県漁連が実施する予定
	機械装置	冷凍機一式、凍結棚	6,964	3,224	
	計	—	6,964	3,224	

4 出捐金

当会社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(平成29年3月31日現在)

出 捐 者	出 捐 金	比率%	うち基本財産充当額	比率%
沖 縄 県	250,000,000円	78.4	23,512,000円	78.4
糸 満 市	50,000,000	15.7	4,702,000	15.7
宮古島市(旧伊良部町)	1,000,000	0.3	94,000	0.3
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
沖縄県信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
糸満漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.6	188,000	0.6
合 計	319,000,000	100.0	30,000,000	100.0

5 役職員等に関する事項

(1) 評議員

本年度は島田氏、國吉氏、上原裕常氏が辞任し、島尻氏、上原亀一氏、上原昭氏が就任した。本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は平成30年度定時評議員会までである。

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
評議員	島 尻 勝 広	沖縄県農林水産部長	平成 28. 4. 20
〃	上 原 昭	糸満市長	〃 29. 2. 23
〃	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会長	〃 28. 4. 20
〃	糸 満 盛 健	公益財団法人沖縄県漁業振興基金理事長	〃 26. 4. 1
〃	友 利 昭之助	元沖縄県水産公社理事長	〃 26. 4. 1

(2) 役 員

本年度4月に玉城副理事長が辞任し、仲村理事が就任し副理事長となった。

本年度5月の定時評議員会で役員全員が任期満了となり、東江理事と南風立監事が新規に就任し、他の役員は重任となった。

本年度末の員数は、下表のとおり理事7名、監事2名となっている。任期は平成30年度定時評議員会までである。

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 及 び 役 職 名	就任年月日
理 事 長	金 城 明 律	元沖縄県水産公社専務理事	平成 26. 4. 1
副理事長	仲 村 剛	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	〃 28. 4. 20
理 事	上 原 司	前糸満市経済観光部長	〃 27. 6. 4
〃	東 江 芙佐人	沖縄県漁業協同組合連合会理事	〃 28. 5. 24
〃	金 城 宏	糸満漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	我如古 清	沖縄県近海鮪漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	當 山 清	沖縄県鮮魚卸流通協同組合顧問	〃 26. 4. 1
監 事	城 間 辰 也	糸満漁業協同組合参事	平成 26. 4. 1
〃	南風立 千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線局事務局長	〃 28. 5. 24

(3) 職 員

本年度中の異動はなかった。

単位；人（3月31日現在）

区 分	事務局長	課 長	係 長	主 任	臨任職員	賃金職員	合 計
27年度末	1	※①	1	0	6	0	8
28年度末	1	※①	1	0	6	0	8

※①：業務課長は事務局長が兼務。

6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会及び臨時会議を2回開催し、議案は原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
定 時	平成28. 5. 24	第1号議案 平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 任期満了に伴う次期役員を選任について
臨時1	平成28. 4. 20 (書面表決)	第1号議案 評議員の補充選任について 第2号議案 理事の補充選任について
臨時2	平成29. 2. 23 (書面表決)	第1号議案 評議員の補充選任について

7 理事会開催状況

本年度は、理事会を5回開催し、議案は原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
第1回	平成28. 4. 8 (書面表決)	第1号議案 平成28年度第1回臨時評議員会の開催について 第2号議案 副理事長の選任について
第2回	平成28. 5. 10	第1号議案 平成27年度事業報告書及び決算書の承認について 第2号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 第3号議案 任期満了に伴う役員候補の推薦について 第4号議案 定時評議員会の開催について 第5号議案 賃金職員管理要綱の一部改正について
第3回	平成28. 5. 24 (書面表決)	第1号議案 任期満了に伴う理事長の選任について 第2号議案 任期満了に伴う副理事長の選任について
第4回	平成29. 2. 3 (書面表決)	第1号議案 平成28年度第2回臨時評議員会の開催について
第5回	平成29. 3. 30	第1号議案 平成29年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第2号議案 平成29年度短期借入金の高限最度額の制定について 第3号議案 給油施設の処分(無償譲渡)について

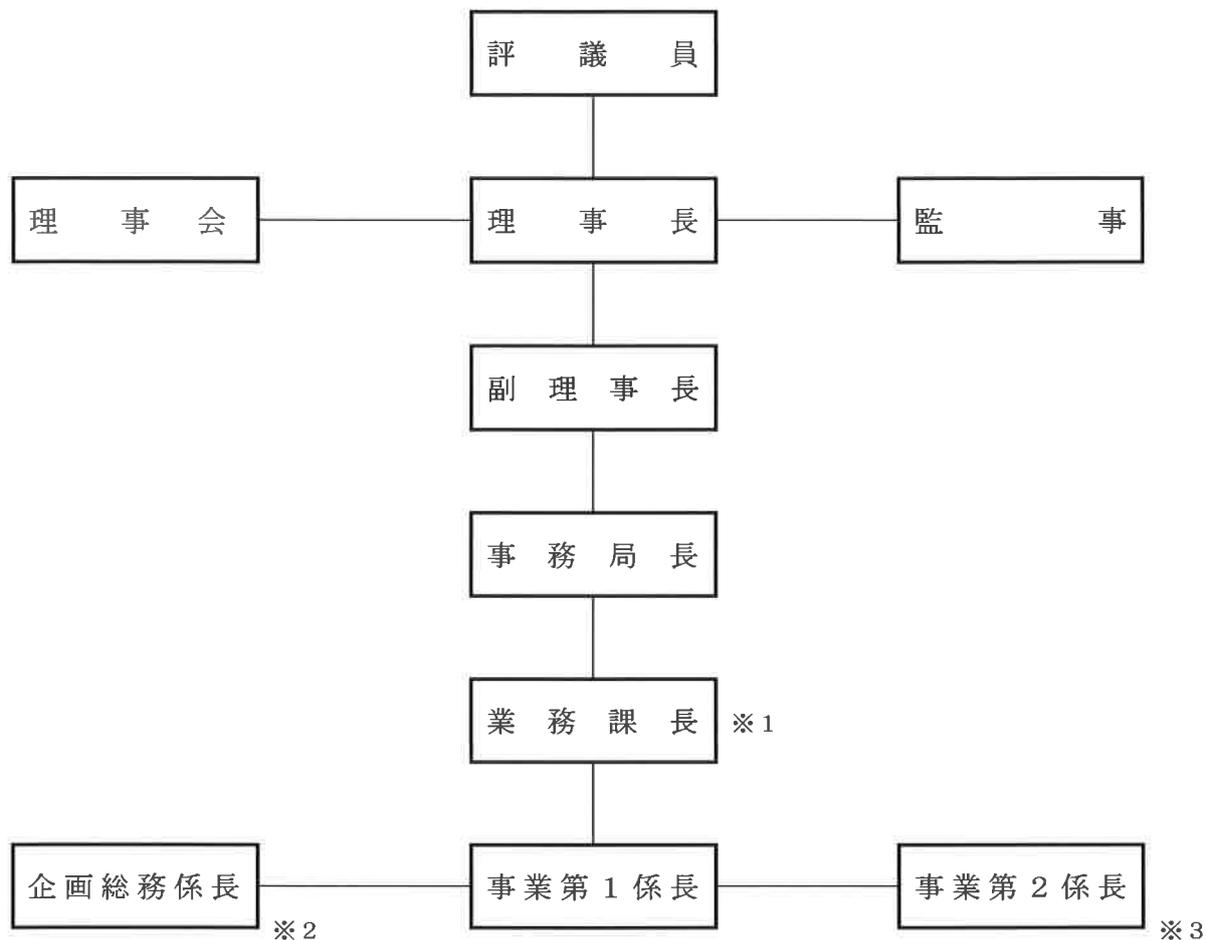
8 主な経過事項

本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日付	事項	場所
H28. 4. 1	職員採用(臨任6名を再雇用)	水産公社
4. 8	第1回理事会(書面表決)	〃
4. 20	第1回臨時評議員会	〃
	島田評議員、國吉評議員、玉城副理事長辞任	〃
	島尻評議員、上原亀一評議員、仲村理事就任	〃
4. 22	平成27年度決算について監事監査	〃
5. 10	第2回理事会	〃
	沖縄県冷蔵倉庫協会総会	ネストホテル那覇
5. 24	定時評議員会	水産公社
	役員任期満了に伴い東江理事、南風立監事新規、他は重任	〃
	第3回理事会(書面表決) 理事長、副理事長再任	〃
6. 7	平成27年度公益目的財産支出計画実施報告書提出	県庁(電子申請)
6. 27	韓国視察団来社	水産公社
7. 6	内閣府浜崎専門官視察	〃
7. 14	内閣府八百屋参事官視察	〃
7. 21	目詰まり解消プロジェクト助成金交付決定通知受領	県漁業振興基金
8. 20	南部豊かな海づくり大会開催(21日まで) 3祭り合同開催	水産公社
9. 21	那覇地区排出油協議会総会	11管区保安本部
10. 3	台風16号暴風圏内	水産公社
10. 26	全国漁港大会参加(事務局長)、銚子漁港、気仙沼漁港視察	東京都他
12. 26	冷蔵庫改修終了引渡し	水産公社
H29. 1. 31	上原裕常評議員辞任	〃
2. 4	第4回理事会(書面表決)	〃
2. 23	第2回臨時評議員会(書面表決) 上原昭評議員就任	〃
2. 28	目詰まり解消プロジェクト事業実績報告書提出	県漁業振興基金
3. 2	屋外燃料貯蔵タンク容量変更届提出	糸満消防本部
	同上立入検査受検(糸満消防本部)	水産公社
3. 7	水産庁資源管理部管理課長他来社	〃
3. 23	目詰まり解消プロジェクト助成金確定通知受領	県漁業振興基金
3. 30	第5回理事会	水産公社
3. 31	臨任職員6人任期満了	〃

9 会社の機構

(平成29年3月31日現在)



- ※2
1. 庶務・経理
 2. 予算決算の総合調整
 3. 漁船員等の福利厚生
 4. 多獲性漁業の導入
 5. 水産加工団地への企業誘致協力
 6. 他の係に属しない事項

- ※1
1. 市場事業
 2. 給油事業

- ※3
1. 冷凍冷蔵事業
 2. 給水事業
 3. 給水事業

- ※1 業務課長は事務局長が兼務。
※2 企画総務係長は空席。
※3 事業第2係長は事業第1係長が兼務。

平成28年度事業実績

区分 月	市場事業				給水事業				冷凍冷蔵保管事業				給水事業				合計 円
	区分	隻数 隻	数量 kg	割合 %	利用料 円	件数 件	数量 kg	手数料 円	保管重量 kg	保管料 円	荷役重量 kg	荷役料 円	料金小計 円	件数 隻	数量 kg	売上 円	
4	漁協	390	131,519	46	710,205												
	荷捌	98	152,370	54	822,792			1,465,830	292,126	84,990	244,315	1,123,982		115	764,300	495,786	
	計	488	283,889	100	1,532,997	186	244,305	1,465,830	292,126	84,990	244,315	1,123,982		115	764,300	495,786	
5	漁協	305	102,489	30	553,443												
	荷捌	83	239,596	70	1,293,819			1,521,990	272,706	43,516	124,088	949,748		126	1,124,700	694,432	
	計	388	342,085	100	1,847,262	187	253,665	1,521,990	272,706	43,516	124,088	949,748		126	1,124,700	694,432	
6	漁協	199	55,332	20	298,794												
	荷捌	72	223,152	80	1,205,021			1,505,340	255,157	46,775	134,684	908,318		121	1,695,800	1,112,122	
	計	271	278,484	100	1,503,815	180	250,890	1,505,340	255,157	46,775	134,684	908,318		121	1,695,800	1,112,122	
7	漁協	278	54,656	42	295,140												
	荷捌	38	74,874	58	404,322			510,300	216,676	39,491	117,087	907,686		83	1,187,100	824,550	
	計	316	129,530	100	699,462	102	85,050	510,300	216,676	39,491	117,087	907,686		83	1,187,100	824,550	
8	漁協	203	63,545	71	343,142												
	荷捌	19	25,900	29	139,860			537,300	211,426	96,929	301,910	950,738		55	769,300	546,022	
	計	222	89,445	100	483,002	77	89,550	537,300	211,426	96,929	301,910	950,738		55	769,300	546,022	
9	漁協	225	68,046	67	367,447												
	荷捌	51	34,257	33	184,987			594,000	397,826	37,405	113,415	511,241		68	567,100	387,600	
	計	276	102,303	100	552,434	108	99,000	594,000	397,826	37,405	113,415	511,241		68	567,100	387,600	
10	漁協	289	44,352	70	239,500												
	荷捌	28	19,398	30	104,753			440,100	108,231	34,062	95,451	449,023		54	600,500	424,966	
	計	317	63,750	100	344,253	74	73,350	440,100	108,231	34,062	95,451	449,023		54	600,500	424,966	
11	漁協	287	94,065	73	507,950												
	荷捌	47	35,306	27	190,651			1,062,900	126,197	51,950	159,283	609,334		67	366,300	252,830	
	計	334	129,371	100	698,601	92	177,150	1,062,900	126,197	51,950	159,283	609,334		67	366,300	252,830	
12	漁協	279	86,863	70	469,062												
	荷捌	46	37,239	30	201,091			805,500	120,105	22,797	75,730	490,358		55	295,400	204,227	
	計	325	124,102	100	670,153	65	134,250	805,500	120,105	22,797	75,730	490,358		55	295,400	204,227	
1	漁協	315	103,015	64	556,280												
	荷捌	43	57,359	36	309,635			758,700	137,934	33,912	107,291	573,964		60	339,200	230,906	
	計	358	160,354	100	865,915	74	126,450	758,700	137,934	33,912	107,291	573,964		60	339,200	230,906	
2	漁協	266	93,527	53	505,045												
	荷捌	60	84,423	47	455,886			897,300	159,839	51,560	160,835	714,009		69	478,700	292,652	
	計	326	177,950	100	960,931	98	149,550	897,300	159,839	51,560	160,835	714,009		69	478,700	292,652	
3	漁協	290	84,700	50	457,381												
	荷捌	81	84,492	50	455,724			863,100	210,338	97,018	300,385	1,018,175		88	852,800	583,680	
	計	371	169,192	100	913,105	90	143,850	863,100	210,338	97,018	300,385	1,018,175		88	852,800	583,680	
合計	漁協	3,326	982,108	48	5,303,389												
	荷捌	666	1,068,345	52	5,768,541			10,962,360	2,233,123	640,405	1,934,474	9,206,576		961	9,041,200	6,049,773	
	計A	3,992	2,050,454	100	11,071,930	1,333	1,827,060	10,962,360	2,233,123	640,405	1,934,474	9,206,576		961	9,041,200	6,049,773	
28年度 当初計画	漁協	3,373	1,075,000	51	5,814,000												
	荷捌	656	1,030,000	49	5,527,000			10,534,000	3,053,000	1,260,000	3,218,000	12,867,000		980	8,888,000	5,853,000	
	計B	4,029	2,105,000	100	11,341,000	1,314	1,760,000	10,534,000	3,053,000	1,260,000	3,218,000	12,867,000		980	8,888,000	5,853,000	
達成率A/B%	漁協	99	97	-	98			104	73	51	60	72		98	102	103	
	荷捌	3,312	1,091,427	51	5,893,709												
	計C	3,995	2,123,365	100	11,547,189	1,365	1,783,920	10,703,520	3,028,305	1,255,981	3,198,928	12,766,701		996	9,223,800	6,132,601	
対前年比 実績	漁協	683	1,031,938	49	5,653,480												
	荷捌	683	1,031,938	49	5,653,480			102	74	51	60	72		96	98	99	
	計C	3,995	2,123,365	100	11,547,189	1,365	1,783,920	10,703,520	3,028,305	1,255,981	3,198,928	12,766,701		996	9,223,800	6,132,601	
対前年比 A/C%	漁協	100	97	-	96			102	74	51	60	72		96	98	99	
	計C	100	97	-	96			102	74	51	60	72		96	98	99	

貸借対照表

一般財団法人 沖縄県水産公社

平成29年3月31日現在

単位:円

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
I 資産の部				
1. 流動資産				
	(1) 現金預金	56,088,217	78,903,307	-22,815,090
	(2) 未収金	13,179,068	12,686,160	492,908
	(3) 前払金	733,890	0	733,890
	(4) 他会計短期貸付金 ※1	17,374,718	0	17,374,718
流動資産合計 (A)		87,375,893	91,589,467	-4,213,574
2. 固定資産				
	(1) 基本財産	30,000,000	30,000,000	0
	投資有価証券	0	0	0
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特定資産	69,309,434	65,801,155	3,508,279
	退職給付引当資産	69,309,434	65,801,155	3,508,279
	(3) その他の固定資産	101,224,685	103,560,197	-2,335,512
	建物	94,370,673	102,652,034	-8,281,361
	構築物	860,998	905,026	-44,028
	車両運搬具	4	10	-6
	器具備品	2	2	0
	機械及び装置	5,993,007	3,124	5,989,883
	船舶	1	1	0
固定資産合計 (B)		200,534,119	199,361,352	1,172,767
資産合計 (C=A+B)		287,910,012	290,950,819	-3,040,807
II 負債の部				
1. 流動負債				
	(1) 他会計短期借入金 ※1	17,374,718	0	17,374,718
	(2) 未払金	1,331,998	1,224,127	107,871
	(3) 預り金	2,986,324	3,614,579	-628,255
	(4) 仮受金	0	13,775	-13,775
流動負債合計 (D)		21,693,040	4,852,481	16,840,559
2. 固定負債				
	(1) 長期借入金	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	69,309,434	65,801,155	3,508,279
固定負債合計 (E)		69,309,434	65,801,155	3,508,279
負債合計 (F=D+E)		91,002,474	70,653,636	20,348,838
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	(1) 補助金	55,963,016	57,621,326	-1,658,310
	(2) 寄付金	60,453,481	63,309,945	-2,856,464
	(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産		80,491,041	99,365,912	-18,874,871
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	69,309,434	65,801,155	3,508,279
正味財産合計 (G=C-F)		196,907,538	220,297,183	-23,389,645
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		287,910,012	290,950,819	-3,040,807

※1: 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

平成29年3月31日現在

単位:円

勘定科目	実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	合計
大科目 中科目				
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金※1	0	23,340,627	32,747,590	56,088,217
(2) 未収金	9,941,037	3,238,031	0	13,179,068
(3) 前払金	508,734	221,109	4,047	733,890
(4) 他会計短期貸付金※2	0	17,374,718	0	17,374,718
流動資産合計 (A)	10,449,771	44,174,485	32,751,637	87,375,893
2. 固定資産				
(1) 基本財産	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
(2) 特定資産	46,437,321	20,099,736	2,772,377	69,309,434
退職給付引当資産	46,437,321	20,099,736	2,772,377	69,309,434
(3) その他の固定資産	88,945,023	12,279,661	1	101,224,685
建築物	88,725,707	5,644,966	0	94,370,673
構築物	0	860,998	0	860,998
車両運搬具	4	0	0	4
器具備品	1	0	1	2
機械及び装置	219,310	5,773,697	0	5,993,007
船舶	1	0	0	1
固定資産合計 (B)	151,882,344	41,379,397	7,272,378	200,534,119
資産合計 (C=A+B)	162,332,115	85,553,882	40,024,015	287,910,012
II 負債の部				
1. 流動負債				
(1) 他会計短期借入金※2	17,374,718	0	0	17,374,718
(2) 未払金	1,032,167	286,673	13,158	1,331,998
(3) 預り金	103,633	2,881,578	1,113	2,986,324
(4) 仮受金	0	0	0	0
流動負債合計 (D)	18,510,518	3,168,251	14,271	21,693,040
2. 固定負債				
(1) 長期借入金	0	0	0	0
(2) 退職給付引当金	46,437,321	20,099,736	2,772,377	69,309,434
固定負債合計 (E)	46,437,321	20,099,736	2,772,377	69,309,434
負債合計 (F=D+E)	64,947,839	23,267,987	2,786,648	91,002,474
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
(1) 補助金	94,788,499	17,127,998	4,500,000	116,416,497
(2) 寄付金	50,411,417	5,551,599	0	55,963,016
(うち基本財産への充当額)	44,377,082	11,576,399	4,500,000	60,453,481
(うち特定資産への充当額)	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	2,595,777	45,157,897	32,737,367	80,491,041
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	46,437,321	20,099,736	2,772,377	69,309,434
正味財産合計 (G=C-F)	97,384,276	62,285,895	37,237,367	196,907,538
負債及び正味財産合計 (H=F+G)	162,332,115	85,553,882	40,024,015	287,910,012

※1: 現金預金は、正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分した。

※2: 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

平成28年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	90,248	71,717	18,531	
基本財産受取利息振替額	90,248	71,717	18,531	
特定資産運用益	197,403	158,743	38,660	
特定資産受取利息	197,403	158,743	38,660	
事業収益	46,326,181	50,565,022	△ 4,238,841	
市場事業収益	11,071,930	11,547,189	△ 475,259	
給氷事業収益	10,962,360	10,703,520	258,840	
給油事業収益	8,073,903	8,376,895	△ 302,992	
給水事業収益	6,049,773	6,132,601	△ 82,828	
冷凍冷蔵保管事業収益	9,206,576	12,766,701	△ 3,560,125	
自動販売機等事業収益	961,639	1,038,116	△ 76,477	
受託事業収益	18,948,992	19,291,648	△ 342,656	
漁港巡回清掃受託事業収益	9,488,880	8,681,040	807,840	
漁港使用届受託事業収益	8,512,000	9,681,000	△ 1,169,000	
管理事務所管理受託事業収益	948,112	929,608	18,504	市場事業に区分
受取補助金等	4,882,384	5,706,590	△ 824,206	
運営費補助金	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	4,882,384	5,706,590	△ 824,206	
受取寄付金	2,856,464	2,856,464	0	
受取寄附金	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,856,464	2,856,464	0	
雑収益	2,795,722	261,794	2,533,928	
受取利息	210,849	242,972	△ 32,123	
有価証券運用益	0	0	0	
受取損害保険金	2,436,465	0	2,436,465	冷凍機故障事故給付金
雑収益	148,408	18,822	129,586	
経常収益計	76,097,394	78,911,978	△ 2,814,584	
(2) 経常費用				
事業費	92,277,936	95,057,338	△ 2,779,402	
役員報酬	180,000	180,000	0	
給料手当	39,794,065	40,788,093	△ 994,028	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	3,367,948	3,348,467	19,481	
福利厚生費	6,519,232	6,291,442	227,790	
旅費交通費	125,088	84,032	41,056	
通信運搬費	271,036	278,029	△ 6,993	
減価償却費	8,506,414	9,991,714	△ 1,485,300	
消耗備品費	268,000	95,200	172,800	
消耗品費	753,485	669,714	83,771	
修繕費	3,131,580	2,861,752	269,828	
印刷製本費	78,840	49,680	29,160	
燃料費	618,006	742,614	△ 124,608	
光熱水料費	14,557,195	15,732,653	△ 1,175,458	
賃借料	1,155,679	1,046,245	109,434	
保険料	813,027	828,759	△ 15,732	
手数料	272,092	306,021	△ 33,929	
租税公課	4,741,412	5,516,855	△ 775,443	
支払利息	0	0	0	
委託費	6,928,197	6,096,958	831,239	
食料費	0	0	0	
雑費	196,640	149,110	47,530	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管理費	2,694,327	2,543,943	150,384	
役員報酬	215,000	205,000	10,000	
給料手当	1,658,088	1,586,750	71,338	
退職給付費用	140,331	139,520	811	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	271,631	283,111	△ 11,480	
会議費	5,875	4,941	934	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	14,911	11,178	3,733	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	0	0	0	
消耗品費	22,775	29,477	△ 6,702	
修繕費	60	60	0	
印刷製本費	540	540	0	
燃料費	21,467	2,739	18,728	
光熱水料費	37,842	35,953	1,889	
賃借料	2,193	4,998	△ 2,805	
保険料	923	1,471	△ 548	
委託費	48,732	40,090	8,642	
租税公課	50,108	15,786	34,322	
支払負担金	93,610	71,020	22,590	
手数料	5,301	6,369	△ 1,068	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	104,940	104,940	0	
経常費用計	94,972,263	97,601,281	△ 2,629,018	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,874,869	△ 18,689,303	△ 185,566	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 18,874,869	△ 18,689,303	△ 185,566	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産振替受像額	0	0		
退職給付引当金戻入額	0	0		
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損失	2	1	1	フォークリフト車2台
経常外費用計	2	1	1	
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,874,871	△ 18,689,304	△ 185,567	
一般正味財産期首残高	99,365,912	118,055,216	△ 18,689,304	
一般正味財産期末残高	80,491,041	99,365,912	△ 18,874,871	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,224,074	0	3,224,074	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産運用益	90,248	71,717	18,531	
一般正味財産への振替額	△ 7,829,096	△ 8,634,771	805,675	
当期指定正味財産増減額	△ 4,514,774	△ 8,563,054	4,048,280	
指定正味財産期首残高	120,931,271	129,494,325	△ 8,563,054	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	116,416,497	120,931,271	△ 4,514,774	
III 正味財産期末残高	196,907,538	220,297,183	△ 23,389,645	

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表
 一般財団法人 沖縄県水産公社
 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	31,587	18,050	49,637	27,074	13,537	90,248
基本財産受取利息振替額	31,587	18,050	49,637	27,074	13,537	90,248
特定資産運用益	63,169	69,091	132,260	57,247	7,896	197,403
特定資産受取利息	63,169	69,091	132,260	57,247	7,896	197,403
事業収益	11,071,930	0	11,071,930	35,254,251	0	46,326,181
市場事業収益	11,071,930		11,071,930			11,071,930
給氷事業収益			0	10,962,360		10,962,360
給油事業収益			0	8,073,903		8,073,903
給水事業収益			0	6,049,773		6,049,773
冷凍冷蔵保管事業収益			0	9,206,576		9,206,576
自動販売機等事業収益			0	961,639		961,639
受託事業収益	948,112	18,000,880	18,948,992	0	0	18,948,992
漁港巡回清掃受託収益	0	9,488,880	9,488,880	0		9,488,880
漁港使用届受託事業収益	0	8,512,000	8,512,000	0		8,512,000
管理事務所管理受託事業収益	948,112	0	948,112	0		948,112
受取補助金等	0	0	0	1,898,793	2,983,591	4,882,384
運営費補助金			0	0	0	0
補助施設減価償却振替額※1	0	0	0	1,898,793	2,983,591	4,882,384
受取寄付金	0	0	0	256,365	2,600,099	2,856,464
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
寄附施設減価償却振替額※1	0	0	0	256,365	2,600,099	2,856,464
雑収益	0	0	0	2,448,943	346,779	2,795,722
受取利息	0	0	0	0	210,849	210,849
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0
受取損害保険金	0	0	0	2,436,465	0	2,436,465
雑収益	0	0	0	12,478	135,930	148,408
経常収益計	12,114,798	18,088,021	30,202,819	39,942,673	5,951,902	76,097,394
(2) 経常費用						
事業費	30,528,239	25,764,583	56,292,822	35,985,114		92,277,936
役員報酬	120,000	30,000	150,000	30,000		180,000
給料手当	13,264,687	14,508,255	27,772,942	12,021,123		39,794,065
臨時雇賃金	0	0	0	0		0
退職給付費用	1,122,649	1,227,898	2,350,547	1,017,401		3,367,948
福利厚生費	2,173,079	2,376,803	4,549,882	1,969,350		6,519,232
旅費交通費	66,544	58,544	125,088	0		125,088
通信運搬費	90,342	98,815	189,157	81,879		271,036
減価償却費	6,239,031	0	6,239,031	2,267,383		8,506,414
消耗備品費	0	0	0	268,000		268,000
消耗品費	494,971	58,607	553,578	199,907		753,485
修繕費	1,013,941	46,526	1,060,467	2,071,113		3,131,580
印刷製本費	4,320	4,725	9,045	69,795		78,840
燃料費	256,750	206,380	463,130	154,876		618,006
光熱水料費	1,969,975	298,101	2,268,076	12,289,119		14,557,195
賃借料	921,314	207,674	1,128,988	26,691		1,155,679
保険料	503,106	8,078	511,184	301,843		813,027
手数料	193,181	40,050	233,231	38,861		272,092
租税公課	1,704,445	865,198	2,569,643	2,171,769		4,741,412
支払利息	0	0	0	0		0
委託費	389,904	5,728,929	6,118,833	809,364		6,928,197
食料費	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	196,640		196,640

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
管理費					2,694,327	2,694,327
役員報酬					215,000	215,000
給料手当					1,658,088	1,658,088
退職給付費用					140,331	140,331
臨時雇賃金					0	0
福利厚生費					271,631	271,631
会議費					5,875	5,875
旅費交通費					0	0
通信運搬費					14,911	14,911
減価償却費					0	0
消耗備品費					0	0
消耗品費					22,775	22,775
修繕費					60	60
印刷製本費					540	540
燃料費					21,467	21,467
光熱水料費					37,842	37,842
賃借料					2,193	2,193
保険料					923	923
委託費					48,732	48,732
租税公課					50,108	50,108
支払負担金					93,610	93,610
手数料					5,301	5,301
支払利息					0	0
新聞図書購読料					104,940	104,940
経常費用計	30,528,239	25,764,583	56,292,822	35,985,114	2,694,327	94,972,263
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,413,441	△ 7,676,562	△ 26,090,003	3,957,559	3,257,575	△ 18,874,869
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,413,441	△ 7,676,562	△ 26,090,003	3,957,559	3,257,575	△ 18,874,869
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0	0	0	2	0	2
経常外費用計	0	0	0	2	0	2
当期経常外増減額	0	0	0	△ 2	0	△ 2
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,413,441	△ 7,676,562	△ 26,090,003	3,957,557	3,257,575	△ 18,874,871
一般正味財産期首残高	15,601,090	13,084,690	28,685,780	41,200,340	29,479,792	99,365,912
一般正味財産期末残高	△ 2,812,351	5,408,128	2,595,777	45,157,897	32,737,367	80,491,041
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	3,224,074	0	3,224,074
基本財産運用益	31,587	18,050	49,637	27,074	13,537	90,248
一般正味財産への振替額	△ 5,615,277	△ 18,050	△ 5,633,327	△ 2,182,232	△ 13,537	△ 7,829,096
当期指定正味財産増減額	△ 5,583,690	0	△ 5,583,690	1,068,916	0	△ 4,514,774
指定正味財産期首残高	94,372,189	6,000,000	100,372,189	16,059,082	4,500,000	120,931,271
うち基本財産額	10,500,000	6,000,000	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	88,788,499	6,000,000	94,788,499	17,127,998	4,500,000	116,416,497
III 正味財産期末残高	85,976,148	11,408,128	97,384,276	62,285,895	37,237,367	196,907,538

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき法人会計収入に計上した。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件は7件で契約総額6,082,956円あるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

(6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分している。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
重要度割合	35%	20%	30%	15%	100%	基本財産、借入金等
従事割合	32%	35%	29%	4%	100%	人件費、通信運搬費、燃料費、支払利息等

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	65,801,155	3,508,279	0	69,309,434
小計	65,801,155	3,508,279	0	69,309,434
合計	95,801,155	3,508,279	0	99,309,434

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
小計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	69,309,434	0	69,309,434	69,309,434
小計	69,309,434	0	69,309,434	69,309,434
合計	99,309,434	30,000,000	69,309,434	69,309,434

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	473,910,129	379,539,456	94,370,673
構築物	26,095,000	25,234,002	860,998
車両運搬具	33,208,395	33,208,391	4
器具備品	771,676	771,674	2
機械及び装置	115,504,904	109,511,897	5,993,007
船舶	250,290	250,289	1
合計	649,740,394	548,515,709	101,224,685

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	円	円	円
未収金	13,179,068	0	13,179,068
合計	13,179,068	0	13,179,068

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	57,621,326	0	4,331,304	53,290,022	指定正味財産
目詰まり解消P	振興基金	0	3,224,074	551,080	2,672,994	指定正味財産
寄付	沖縄県	63,309,945	0	2,856,464	60,453,481	指定正味財産
合計		120,931,271	3,224,074	7,738,848	116,416,497	

振興基金＝公益財団法人沖縄県漁業振興基金

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は重要度割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、公益認定等ガイドラインに基づき法人会計に計上している。

内 容	金 額		備 考
	円	円	
経常収益への振替額			
寄附金にかかる振替額		2,946,712	
基本財産運用益振替額	90,248		重要度割合で按分振替
寄付施設減価償却振替額	2,856,464		継続事業分は法人会計収入へ
補助金にかかる振替額		4,882,384	
補助施設減価償却振替額	4,882,384		継続事業分は法人会計収入へ
小 計		7,829,096	
経常外収益への振替額		0	
減損損失による振替額	0		
合 計		7,829,096	

財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

平成29年3月31日現在

(単位:円)

	科 目		金 額		
資 産 の 部	流動資産				
	1	現金預金		56,088,217	
		(1) 現金手許有高金		58,979	
		(2) 普通預金		6,029,238	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会本店	1 件	2,066,985	
		2) " 系満	1 件	1,563,762	
		3) 沖縄銀行西崎支店	1 件	1,180,757	
		4) 琉球銀行系満支店	1 件	1,217,734	
		(3) 定期預金		50,000,000	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	50,000,000	
	2	未収金		13,179,068	
		(1) 事業収益		4,151,136	
		1) 市場事業収益	7 件	913,105	
		2) 給水事業収益	1 件	863,100	
		3) 給油事業収益	1 件	989,149	
		4) 冷凍冷蔵保管事業収益	12 件	1,288,784	
		5) 給水事業収益	6 件	96,998	
		(2) 受託事業収益		9,027,932	
		1) 漁港巡回清掃受託事業収益	1 件	4,619,880	
		2) 漁港使用届受託事業収益	1 件	3,940,000	
	3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	1 件	468,052		
3	前払金		733,890		
	(1) 次年度保険料前払金		733,890		
	流動資産合計			70,001,175	
固 定 資 産 の 部	固定資産				
	1	基本財産		30,000,000	
		(1) 定期預金		30,000,000	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	30,000,000	
	2	特定資産		69,309,434	
		(1) 退職給付引当資産(定期預金)		69,309,434	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	69,309,434	
	3	その他の固定資産		101,224,685	
		(1) 建物	9 件	94,370,673	
		(2) 構築物	9 件	860,998	
		(3) 車両運搬具	9 件	4	
		(4) 器具備品	3 件	2	
		(5) 機械装置	21 件	5,993,007	
	(6) 船舶	1 件	1		
	固定資産合計			200,534,119	
	資産部合計 (A)			270,535,294	
負 債 の 部	流動負債				
	1	短期借入金		0	
	2	未払金		1,331,998	
		(1) 事業費計	13 件	1,318,840	
		(2) 法人会	5 件	13,158	
	3	預かり金		2,986,324	
		(1) A重油代金	1 件	783,579	
		(2) 氷代金	2 件	2,079,339	
		(3) その他	3 件	123,406	
	4	仮受金		0	
		(1) 冷蔵保管料金	0 件	0	
		流動負債合計			4,318,322
	固 定 負 債 の 部	固定負債			
1		長期借入金		0	
2		退職給付引当金		69,309,434	
	固定負債合計			69,309,434	
	負債の部合計 (B)			73,627,756	
	正味財産 (A)-(B)			196,907,538	

参考

平成28年度 収支計算書 (損益ベース)

一般財団法人 沖縄県水産公社

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	72,000	0	72,000	90,248	△ 18,248	
基本財産受取利息振替額	72,000	0	72,000	90,248	△ 18,248	
特定資産運用益	159,000	0	159,000	197,403	△ 38,403	
特定資産受取利息	159,000	0	159,000	197,403	△ 38,403	
事業収益	49,767,000	0	49,767,000	46,326,181	3,440,819	
市場事業収益	11,341,000	0	11,341,000	11,071,930	269,070	
給水事業収益	10,534,000	0	10,534,000	10,962,360	△ 428,360	
給油事業収益	8,072,000	0	8,072,000	8,073,903	△ 1,903	
給水事業収益	5,853,000	0	5,853,000	6,049,773	△ 196,773	
冷凍冷蔵保管事業収益	12,867,000	0	12,867,000	9,206,576	3,660,424	
自動販売機等事業収益	1,100,000	0	1,100,000	961,639	138,361	
受託事業収益	21,461,000	0	21,461,000	18,948,992	2,512,008	
漁港管理受託事業収益	10,800,000	0	10,800,000	9,488,880	1,311,120	
漁港使用届受託事業収益	9,700,000	0	9,700,000	8,512,000	1,188,000	
管理事務所管理受託事業収益	961,000	0	961,000	948,112	12,888	
受取補助金等	4,331,000	0	4,331,000	4,882,384	△ 551,384	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	4,331,000	0	4,331,000	4,882,384	△ 551,384	
受取寄付金	2,856,000	0	2,856,000	2,856,464	△ 464	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,856,000	0	2,856,000	2,856,464	△ 464	
雑収益	207,000	0	207,000	2,795,722	△ 2,588,722	
受 取 利 息	200,000	0	200,000	210,849	△ 10,849	
有価証券運用益	0	0	0	0	0	
受取損害保険金	0	0	0	2,436,465	△ 2,436,465	
雑 収 益	7,000	0	7,000	148,408	△ 141,408	
経常収益計	78,853,000	0	78,853,000	76,097,394	2,755,606	
(2) 経常費用						
事業費	97,388,000	0	97,388,000	92,277,936	5,110,064	
役員報酬	180,000		180,000	180,000	0	
給料手当	39,321,000	475,000	39,796,000	39,794,065	1,935	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
退職給付	3,223,000	146,000	3,369,000	3,367,948	1,052	
福利厚生費	6,522,000		6,522,000	6,519,232	2,768	
旅費交通費	206,000		206,000	125,088	80,912	
通信運搬費	288,000		288,000	271,036	16,964	
減価償却費	7,189,000	1,340,000	8,529,000	8,506,414	22,586	
消耗備品費	565,000		565,000	268,000	297,000	
消耗品費	1,267,000		1,267,000	753,485	513,515	
修繕費	5,200,000	△ 11,000	5,189,000	3,131,580	2,057,420	
印刷製本費	82,000		82,000	78,840	3,160	
燃料費	861,000		861,000	618,006	242,994	
光熱水料費	16,166,000	△ 1,608,000	14,558,000	14,557,195	805	
賃借料	1,290,000		1,290,000	1,155,679	134,321	
保険料	803,000	11,000	814,000	813,027	973	
手数料	346,000		346,000	272,092	73,908	
租税公課	5,530,000	△ 353,000	5,177,000	4,741,412	435,588	
支払利息	39,000		39,000	0	39,000	
委託費	7,960,000		7,960,000	6,928,197	1,031,803	
食料費	100,000		100,000	0	100,000	
雑支出	250,000		250,000	196,640	53,360	

(単位:円)

科目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
管理費	2,818,700	0	2,818,700	2,694,327	124,373	
役員報酬	240,000		240,000	215,000	25,000	
給料手当	1,639,000	21,000	1,660,000	1,658,088	1,912	
退職給付	134,000	7,000	141,000	140,331	669	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
福利厚生費	272,000		272,000	271,631	369	
会議費	103,000	△ 82,000	21,000	5,875	15,125	
旅費交通費	50,000	△ 50,000	0	0	0	
通信運搬費	12,000	6,000	18,000	14,911	3,089	
減価償却費	0		0	0	0	
消耗備品費	1,000		1,000	0	1,000	
消耗品費	30,000		30,000	22,775	7,225	
修繕費	4,000		4,000	60	3,940	
印刷製本費	1,000		1,000	540	460	
燃料費	35,000		35,000	21,467	13,533	
光熱水料費	34,000	12,000	46,000	37,842	8,158	
賃借料	7,200		7,200	2,193	5,007	
保険料	1,500		1,500	923	577	
委託費	41,000	8,000	49,000	48,732	268	
租税公課	21,000	59,000	80,000	50,108	29,892	
支払負担金	75,000	19,000	94,000	93,610	390	
手数料	11,000		11,000	5,301	5,699	
支払利息	1,000		1,000	0	1,000	
新聞図書購読料	106,000		106,000	104,940	1,060	
経常費用計	100,206,700	0	100,206,700	94,972,263	5,234,437	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,353,700		△ 21,353,700	△ 18,874,869	△ 2,478,831	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
当期経常増減額	△ 21,353,700	0	△ 21,353,700	△ 18,874,869	△ 2,478,831	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	2	△ 2	
経常外費用計	0		0	2	△ 2	
当期経常外増減額	0		0	△ 2	2	
他会計振替額	0			0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 21,353,700	0	△ 21,353,700	△ 18,874,871	△ 2,478,829	
一般正味財産期首残高	96,160,216		96,160,216	99,365,912	△ 3,205,696	
一般正味財産期末残高	74,806,516	0	74,806,516	80,491,041	△ 5,684,525	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	87,499,000		87,499,000	3,224,074	84,274,926	
基本財産運用益	72,000		72,000	90,248	△ 18,248	
一般正味財産への振替額	△ 7,259,000		△ 7,259,000	△ 7,829,096	570,096	
当期指定正味財産増減額	80,312,000		80,312,000	△ 4,514,774	84,826,774	
指定正味財産期首残高	122,016,332		122,016,332	120,931,271	1,085,061	
うち基本財産額	30,000,000		30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	202,328,332		202,328,332	116,416,497	85,911,835	
III 正味財産期末残高	277,134,848		277,134,848	196,907,538	80,227,310	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当社は、予算との対比のため作成している。

参 考

資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	159,165,000	0	159,165,000	71,582,620	87,582,380	
うち補助金等収入	87,499,000	0	87,499,000	3,224,074	84,274,926	
事業活動支出計	89,660,700	0	88,167,700	82,957,570	5,210,130	
事業活動収支差額	69,504,300	0	70,997,300	△ 11,374,950	80,879,250	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	116,757,000	153,000	116,910,000	9,679,183	107,230,817	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	3,357,000	153,000	3,510,000	3,508,279	1,721	
うち固定資産取得支出	113,400,000	0	113,400,000	6,170,904	107,229,096	
投資活動収支差額	△ 116,757,000	△ 153,000	△ 116,910,000	△ 9,679,183	△ 107,230,817	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	159,165,000	0	159,165,000	71,582,620	87,582,380	
当期支出合計	206,417,700	153,000	205,077,700	92,636,753	112,440,947	
当期収支差額	△ 47,252,700	△ 153,000	△ 45,912,700	△ 21,054,133	△ 24,858,567	
前期繰越収支差額	83,373,629	3,363,357	86,736,986	86,736,986	0	
次期繰越収支差額	36,120,929	3,210,357	40,824,286	65,682,853	△ 24,858,567	

監 査 報 告 書

平成 29 年 4 月 27 日

一般財団法人 沖縄県水産公社
理事長 金城 明 律 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監 事 城 間 辰 也 印

監 事 南風立 千枝子 印

一般財団法人沖縄県水産公社定款第10条の規定により、平成29年4月27日に理事長から提出された平成28年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等の監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び付属明細書は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められず、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認める。